

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月27日

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 K A J I M A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 天 野 裕 正

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 総務管理本部総務部長 大 岩 男 也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 総務管理本部総務部長 大 岩 男 也

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)
鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区錦二丁目20番15号)
鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい三丁目3番3号)
鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区大門町二丁目118番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【提出理由】

2024年6月25日開催の当社第127期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

2024年6月25日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

1 期末配当に関する事項

当社普通株式1株につき金55円00銭

2 その他の剰余金の処分に関する事項

(1) 増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 370億円

(2) 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 370億円

第2号議案 取締役12名選任の件

取締役として、押味至一、天野裕正、越島啓介、風間 優、石川 洋、勝見 剛、熊野 隆、齋藤聖美、鈴木庸一、斎藤 保、飯島彰己及び寺脇一峰を選任する。

第3号議案 監査役2名選任の件

監査役として、小林俊明及び中森真紀子を選任する。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

議案	賛成	反対	棄権	賛成率	決議結果
第1号議案	3,948,345個	2,890個	196個	99.74%	可決
第2号議案					
押 味 至 一	3,257,729個	693,512個	205個	82.29%	可決
天 野 裕 正	3,380,327個	570,913個	205個	85.39%	可決
越 島 啓 介	3,784,123個	167,134個	205個	95.59%	可決
風 間 優	3,784,085個	167,172個	205個	95.59%	可決
石 川 洋	3,896,731個	54,526個	205個	98.43%	可決
勝 見 剛	3,896,572個	54,685個	205個	98.43%	可決
熊 野 隆	3,888,971個	62,285個	205個	98.24%	可決
齋 藤 聖 美	3,845,851個	105,405個	205個	97.15%	可決
鈴 木 庸 一	3,933,504個	17,755個	205個	99.36%	可決
齋 藤 保	3,933,768個	17,491個	205個	99.37%	可決
飯 島 彰 己	3,933,649個	17,610個	205個	99.37%	可決
寺 脇 一 峰	3,933,899個	17,360個	205個	99.37%	可決
第3号議案					
小 林 俊 明	3,856,013個	94,996個	195個	97.41%	可決
中 森 真 紀 子	3,943,322個	7,693個	195個	99.62%	可決

(注) 1 各議案の可決要件は次のとおりです。

- ・第1号議案は、出席した株主の議決権の過半数の賛成です。
 - ・第2号議案及び第3号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の三分の一以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成です。
- 2 賛成率は、本株主総会に出席した株主の議決権の数（本総会前日までの事前行使分及び当日出席のすべての株主分）に対する、事前行使分及び当日出席の株主のうち、各議案の賛否に関して賛成が確認できた議決権の数の割合です。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。

以 上